

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	本町出張所改築整備事業費			所管課	消防総務課
事業期間	令和4年度 ～ 令和10年度				
対象	市民の生命、身体及び財産				
対象数	443,488	単位	人		
根拠法令等	藤沢市消防署組織等規程				
事業概要					
災害時における、市民の安全・安心を確保するため、地域防災の拠点として老朽化した現庁舎を建替えるにあたり、家屋事前調査を実施するとともに、建設工事期間中の消防力維持を目的とし、仮設庁舎での運用を継続した。 1. 本町出張所改築整備 ・家屋事前調査の実施 2. 仮設庁舎による運用 ・リース契約により実施中					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
						—	%
	(指標の補足)					—	%
						—	%
	(指標の補足)					—	%
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
より安定した消防力を発揮できるよう再整備を進めているが、効果を数値化することはできない。災害時に、市民の安全・安心を確保するため、地域防災の拠点として老朽化した現庁舎を建替えるもの。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	43,833,132	122,222,860	35,290,130	
事業費(a)	43,833,132	104,764,000	23,254,000	
事業費以外の費用(b)		17,458,860	12,036,130	
職員給与費		15,472,614	10,129,232	
賞与等・退職手当引当金繰入額		1,946,853	1,544,223	
減価償却費・地方債償還金利子		39,393	362,675	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	43,833,132	104,764,000	23,254,000	
地方税(c)	8,976,732	0	0	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	34,856,400	104,764,000	23,254,000	
差引差額【A-(d+e+f)】		17,458,860	12,036,130	27

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
市民の安全・安心を守る消防庁舎の機能向上のため、本町出張所を現庁舎敷地に建替えを実施する。令和7年度は、周辺の家屋事前調査を行った。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
引き続き、令和9年度中の供用開始に向け、整備事業を円滑に進めていく。	

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	大規模震災等対策強化事業費			所管課	警防課
事業期間	平成29年度 ～				
対象	市民及び消防職員				
対象数	443,488	単位			
根拠法令等	消防組織法、消防法第20条第1項、消防水利の基準				
事業概要					
大規模な地震災害に備え、耐震性防火水槽を整備するほか、早期の情報収集を目的に映像伝送システムを運用した。また、多様化する各種災害から安全・安心な暮らしを確保するため、特殊災害対応資機材の整備等を行った。その結果、大規模震災等発生時における対応力の強化が図られた。					
1. 耐震性防火水槽の整備 2. 映像伝送システムの運用 3. 特殊災害対応資機材の整備					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動指標	映像伝送システム(ドローン)	機	1	0	0	1	0%
	(指標の補足) ドローンの機体導入数					—	%
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
大規模震災等では、広範囲において様々な災害が多発的に発生することが予想されるため、ドローン等を活用した映像伝送システムを活用し、正確な情報を迅速かつ確実に収集することで指揮本部機能強化とともに効果的な部隊運用を図っている。なお、令和8年度に3機目を導入し配備完了となるが、災害対応や人命救助にかかる事業のため成果指標の設定はできない。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	5,976,221	49,673,234	72,671,062	
事業費(a)	5,976,221	5,197,169	45,191,930	
事業費以外の費用(b)		44,476,065	27,479,132	
職員給与費		17,198,085	10,529,924	
賞与等・退職手当引当金繰入額		2,207,077	1,626,692	
減価償却費・地方債償還金利息		25,070,903	15,322,516	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	5,976,221	5,197,169	45,191,930	
地方税(c)	2,976,221	5,197,169	6,994,930	
国県支出金(d)	0	0	6,897,000	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	3,000,000	0	31,300,000	
差引差額【A-(d+e+f)】		49,673,234	34,474,062	78

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
令和6年能登半島地震を受け、大規模災害発生直後における早期の情報収集と消火活動体制の確立の重要性を再認識し、事業を実施した。また、令和7年2月に発生した大船渡市林野火災を受け、林野火災に対する必要資機材の導入等についても検討を行った。大規模災害は被害が広範囲に及ぶため、映像伝送システムの活用や耐震性防火水槽の設置、各種災害対応資機材の整備等、今後も継続した事業の実施が必要である。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
地震等の大規模災害発生直後にドローンを飛行させ、火災や倒壊建物情報を収集し、初期段階による被害状況の把握を行うことが可能な体制を構築するため、令和8年度にドローンを増機する。また、林野火災に対応するために必要な資機材を選定し、計画的に配備していく。	耐震性防火水槽の設置事業については、老朽化した防火水槽の改修を含め検討を進める必要があり、候補地の選定から事前の調査を経て工事完了に至るまで単年度での完結が困難であることから、計画性をもって長期的に取り組んでいく。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	消防自動車等整備費			所管課	警防課
事業期間	昭和23年度 ～				
対象	消防自動車等				
対象数	122	単位	台		
根拠法令等	消防組織法、消防力の整備指針				
事業概要					
多様化する各種災害から、市民の生命、身体及び財産を守り、安全・安心なまちづくりを推進していくため、老朽化した消防自動車等を計画的に更新し、整備を行った。その結果、消防力の充実強化が図られた。 1 30m級災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車(辻堂) 2 災害対応特殊消防ポンプ自動車(村岡) 3 災害対応特殊救急自動車(救急ワークステーション、村岡) 4 江の島救急車(鶴沼)					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動指標	車両更新台数	台	7	9	5	8	62.5%
	(指標の補足)					—	%
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
前年度から繰越された2台を含めた8台の車両更新を計画しており、5台の更新を実施した。3台については、国内の自動車供給問題等の影響により、納期に大幅な遅れが生じることが判明したため繰越事業となった。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	136,407,587	606,421,113	580,154,987	
事業費(a)	136,407,587	411,367,173	333,534,188	
事業費以外の費用(b)		195,053,940	246,620,799	
職員給与費		10,002,752	10,529,924	
賞与等・退職手当引当金繰入額		1,283,965	1,626,692	
減価償却費・地方債償還金利息		183,767,223	234,464,183	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	136,407,587	411,367,173	333,534,188	
地方税(c)	14,023,587	9,914,173	7,693,188	
国県支出金(d)	35,784,000	37,453,000	64,141,000	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	86,600,000	364,000,000	261,700,000	
差引差額【A-(d+e+f)】		204,968,113	254,313,987	2,084,541

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
老朽化した消防自動車等を計画的に更新し、整備を行うことができた。消防自動車等の更新を行うことで、消防力の充実強化が図られ、市民の安全・安心に繋がるため、今後も更新計画に基づいた更新が必要となる。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
消防自動車等の更新計画に基づき、更新車両の現況を確認し、適切な更新を実施していく。	更新該当車両の運用状況や配置部隊、災害実績等と照らし合わせて必要な車両の選定を行う。また、車両価格の上昇に対し、車両の統合等についても検討を行い、消防自動車等の更新計画の見直しを随時行う等、最適化を図っていく。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	応急手当普及啓発推進事業費			所管課	救急救命課
事業期間	平成6年度 ～				
対象	市民				
対象数	443,488	単位	人		
根拠法令等	応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱				
事業概要					
応急手当実践力の強化を図るため市民を対象に市民活動団体と協力して救命講習を実施するとともに、応急手当の指導技術を習得した応急手当普及員を育成した。その結果、救命講習(上級救命講習を含む)を229回実施し、延べ7,708人(普通救命講習:7,579人・上級救命講習:129人)に応急手当の知識と技術を普及することができた。 1. 救命講習の実施 2. 各種救命講習における講師の派遣 3. 広報での応急手当の普及啓発 4. 市内の中学校等における応急手当教育の実施					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動指標	救命講習受講者数 (指標の補足)	人	7,836	8,058	7,708	10,000	77.1%
成果指標	応急手当実施率 (指標の補足)	%	60.9	62.3	66.0	100.0	66%
すべての蘇生対象心肺停止傷病者に対し、バイスタンダーによる応急手当が実施された割合							
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
活動指標及び成果指標ともに目標値には届かなかったが、応急手当の実施率は着実に上昇しているため、引き続き応急手当の普及啓発を推進する。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	6,388,796	23,819,551	32,367,820	
事業費(a)	6,388,796	6,604,413	5,949,665	
事業費以外の費用(b)		17,215,138	26,418,155	
職員給与費		15,369,916	23,113,880	
賞与等・退職手当引当金繰入額		1,845,222	3,304,275	
減価償却費・地方債償還金利子		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	6,388,796	6,604,413	5,949,665	
地方税(c)	6,388,796	6,604,413	5,949,665	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f)】		23,819,551	32,367,820	73

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	中(有効性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
藤沢市救命普及指導員及び特定非営利活動法人ふじさわ救命普及推進会と連携し、普通救命講習を実施した。さらに、応急手当の知識を深めるための上級救命講習や応急手当の指導技術を習得した市民を育成するための応急手当普及員講習を実施した。令和7年度中に、事前の動画学習を併用する2時間講習(WEB併用救命講習)のカリキュラムを整備し本格運用を開始した。より受講しやすい体制を整備する検討を進める。	

今後の実施方向性	拡大・拡充して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
時間的制約がある子育て世代の受講者数増加や職員の労務負担軽減を課題としている。今後、午後救命講習の開催や育成指導員等の活用についての検討を進めていく。	救命講習を開催するにあたり藤沢市救命普及指導員及び特定非営利活動法人ふじさわ救命普及推進会の協力が不可欠であり、指導者の不足は避けなければならない。持続可能な体制を維持するには、新たな指導者を育成する必要があるため救命講習や各種イベント等で勧誘を行う。